

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第112期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 富士急行株式会社

【英訳名】 FUJI KYUKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀内 光一郎

【本店の所在の場所】 山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号  
(注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。  
(本社事務所) 山梨県富士吉田市新西原五丁目2番1号  
(東京本社事務所) 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 (本社事務所) 0555(22)7112番  
(東京本社事務所) 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 (本社事務所) 総務部課長 森屋 孝士  
(東京本社事務所) 経営管理部課長 清水 乙史

【最寄りの連絡場所】 東京支店 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 経営管理部課長 清水 乙史

【縦覧に供する場所】 富士急行株式会社 東京支店  
(東京都渋谷区初台一丁目55番7号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第111期 第2四半期 連結累計期間	第112期 第2四半期 連結累計期間	第111期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業収益	(千円)	22,558,359	24,065,031	43,971,968
経常利益	(千円)	1,795,735	2,581,318	1,832,380
四半期(当期)純利益	(千円)	981,282	1,396,912	799,885
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	989,999	1,357,012	896,665
純資産額	(千円)	16,542,486	17,317,861	16,494,499
総資産額	(千円)	89,430,654	90,200,366	87,649,402
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	9.25	13.16	7.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	17.8	18.5	18.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,440,840	5,437,992	6,477,756
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,027,987	2,460,216	3,278,929
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	560,470	606,985	1,778,071
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	10,657,586	12,596,749	10,225,958

回次		第111期 第2四半期 連結会計期間	第112期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	12.59	11.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。なお、「第2 事業の状況」から「第4 経理の状況」まで、特に記載のないかぎり、消費税等抜きで記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要等により個人消費は緩やかに持ち直しつつあるものの、長期化する欧州の債務危機問題や、中国をはじめとした新興国の経済成長の鈍化等により世界経済の減速懸念が高まるなど先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり、積極的な営業活動と経営の効率化に努めました。6月には世界文化遺産登録に向けた富士山エリアの一層のグローバル化に備えるため、富士山エリアの情報発信と完全ガイド機能を有したWebサイト「フジヤマNAV I」を公開したほか、8月には一昨年の上海に続き海外2カ所目の駐在員事務所を台北に設置するなど営業力強化に努めました。この結果、震災の影響による落込みからの回復もあり、営業収益は24,065,031千円（前年同期比6.7%増）、営業利益は3,010,510千円（同31.8%増）、四半期純利益は1,396,912千円（同42.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 運輸業

鉄道事業では、春のダイヤ改正に合わせ観光電車「富士登山電車」の増発（平日1往復増）や、フジサン特急の運転時刻の見直しを行い利便性向上に努めるとともに、沿線の野外音楽施設におけるコンサートとタイアップした装飾や記念入場券を販売するなど増収に努めました。

また、JR東日本と連携し、常磐線からの初の直通列車「お座敷ゆう富士山号」を新規運行するとともに、大宮駅発着の「ホリデー快速河口湖号」を区間延長し小山駅発着にするなど誘客に努め、また「プラレールトーマス誕生20周年」タイアップとしてお座敷列車内でプラレールが遊べる「プラレールトーマス号」を運転するなど新たな需要の創出と魅力向上に努めました。

乗合バス事業では引き続き不採算路線の改善を行うとともに、新規路線として三島地区及び都留市内において循環バスを運行開始するなど新規顧客の掘り起こしに努めました。

また、富士登山バス輸送では登山者の増加に合わせた運行体制をとるなど増収に努めました。

高速バス事業では、4月に「多摩～河口湖線」への乗入を開始しました。夏期・繁忙期には「名古屋～河口湖線」での夜行便の運行や、「大阪・京都～河口湖線」で4列シート車両を使い料金設定をお客様のニーズに合わせた「ライト便」を運行するなど、富士五湖発着路線のアクセス強化に努めました。

また、8月には「新宿～富士五湖線」で高速バス往復乗車券と富士急ハイランドフリーパスがインターネットから直接予約・購入できる「得QパックWEBチケット」を導入しました。

貸切バス事業では、首都圏他5カ所から富士急ハイランドへの会員募集型直行バスを運行し需要創出に努めました。

河口湖畔の天上山公園カチカチ山ロープウェイでは、鉄道・レトロバス・遊覧船とのセット券販売を強化したほか、3月に「ためき茶屋」を展望台に設置し集客に努めました。

なお、4月に河口湖営業所を富士急山梨バス株式会社へ統合し、高速バス等の運行効率の改善に努めたほか、5月には富士急コールセンターを新設し、高速バスの一部と鉄道の予約業務を1カ所に集約しました。

以上の結果、ハイヤー・タクシーなどの各事業を含めた運輸業全体では、営業収益は8,131,223千円（前年同期比6.5%増）、営業利益は749,580千円（同138.2%増）となりました。

#### 鉄道営業成績表（提出会社）

種別	単位	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)		
			対前年同四半期増減率(%)	
営業日数	日	183	-	
営業料	料	26.6	-	
客車走行料	千料	1,007	9.6	
輸送人員	定期外	千人	825	12.0
	定期	"	782	2.6
	計	"	1,607	7.2
旅客運輸収入	定期外	千円	497,667	15.2
	定期	"	144,232	3.2
	計	"	641,900	12.3
運輸雑収	"	62,493	0.6	
運輸収入合計	"	704,394	11.0	

#### バス営業成績表（提出会社）

種別	単位	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)	
			対前年同四半期増減率(%)
営業日数	日	183	-
営業料	料	394	50.6
走行料	千料	1,102	57.3
旅客運輸収入	千円	350,765	54.3
運輸雑収	"	590,178	0.6
運輸収入合計	"	940,944	30.5

#### 業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
鉄道事業	820,132	7.3
バス事業	6,077,910	6.5
索道事業	122,916	59.1
ハイヤー・タクシー事業	760,333	2.6
船舶運送事業	349,930	13.6
営業収益計	8,131,223	6.5

#### 不動産業

不動産販売事業では、山中湖畔別荘地において大人の趣味・嗜好を追求できる「コンセプト・ヴィラ」シリーズに「ガレージハウス山中湖F」を、また「山中湖の森シリーズ」には「くつろぎの森」を新商品として加えるとともに、お客様への訴求効果の高いWebサイトをリニューアルし積極的な販売活動を展開しました。また、別荘オーナーを対象にジャズライブコンサートなどのイベントを開催したほか、一昨年より実施し好評を得ている「夏期オーナーズバス」の増便を行うなどCS向上に努めました。

不動産賃貸事業では、甲府市、富士吉田市と松田町において外食チェーン店へ、また都留市ではホテルチェーン店へそれぞれ新築建物の賃貸を開始するなど土地の有効活用を図るとともに、施設の改修などを行い収入の確保に努めました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は1,424,380千円（前年同期比2.7%増）、営業利益は375,415千円（同10.7%減）となりました。

#### 業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
売買・仲介斡旋事業	92,706	34.3
賃貸事業	964,214	0.3
別荘地管理事業	367,459	29.2
営業収益計	1,424,380	2.7

#### レジャー・サービス業

遊園地事業では、7月富士急ハイランドにポプラ社から刊行されている「かいけつゾロリ」シリーズとコラボレーションしたテーマアトラクション「かいけつゾロリのぼうけんランド」や、史上最難関の脱出迷宮アトラクション「絶望要塞」をオープンし話題を集めました。

富士南麓の遊園地「Grinpa」では、7月に空中スライダー「モモンガトライアングル」、空中アスレチック「ワイヤーマウンテン」をオープンし好評を博しました。

「さがみ湖リゾートプレミアムフォレスト」においては、7月に新アトラクション 空中アスレチック「天狗道場」、立体迷路「カラクリ砦」をオープンし集客に努めました。

また、「富士本栖湖リゾート」では、「富士芝桜まつり」を特別鑑賞会として4月下旬から5月下旬まで開催し、約19万人のお客様にご来場いただきました。

さらに、4月新東名高速道路 NEOPASA駿河湾沼津において、レストラン「ソラノテラス」と世界初となる「リサとガスパール」のテーマカフェをオープンし好評を博しました。

以上の結果、ホテル事業・ゴルフ場事業等を含めたレジャー・サービス業全体の営業収益は、ゴールデンウィーク及びお盆期間中の天候不順があったものの、12,994,466千円（前年同期比9.1%増）となり、営業利益は1,808,392千円（同23.2%増）となりました。

#### 業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
遊園地事業	7,022,741	3.9
ホテル事業	2,310,249	7.0
ゴルフ場事業	585,805	7.4
スキー場事業	67,435	146.6
旅行業	409,569	37.1
その他	2,598,664	22.1
営業収益計	12,994,466	9.1

#### その他

製造販売業では、株式会社レゾナント・システムズにおいて音声合成放送装置やバスロケシステムなどの交通機器販売が順調に推移し、建設業では富士急建設株式会社において民間工事の受注増加により収益が向上しました。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は4,131,894千円（前年同期比13.4%増）となり、営業利益は121,604千円（同9.3%増）となりました。

#### 業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
百貨店業	716,114	8.2
建設業	1,620,990	36.5
製造販売業	948,456	9.9
情報処理サービス業	345,537	17.6
その他	500,794	3.7
営業収益計	4,131,894	13.4

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,550,964千円増加し、90,200,366千円となりました。

また、負債は、借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて1,727,602千円増加し、72,882,505千円となりました。なお、借入金は、長短合計で316,326千円増加しております。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて823,361千円増加し、17,317,861千円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間末に比べ1,939,163千円増加し、12,596,749千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2,319,140千円、減価償却費2,481,859千円などにより、5,437,992千円の資金収入となり、前年同四半期と比較して997,151千円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,460,216千円の資金支出となり、前年同四半期と比較して432,229千円の支出増となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が703,943千円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、606,985千円の資金支出となり、前年同四半期と比較して46,515千円の支出増となりました。これは主にリース債務の返済による支出が118,075千円増加したことなどによるものです。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	設備の内容	セグメントの名称	投資額(千円)	完成年月
提出会社	電車車両更新	運輸業	261,423	平成24年8月
	賃貸施設新設工事等	不動産業	132,815	平成24年6月
	富士急ハイランド 脱出型アトラクション「絶望要塞」及び「かいけつゾロリ」テーマ館新設工事	レジャー・サービス業	387,709	平成24年7月

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	331,695,000
計	331,695,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,769,477	109,769,477	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	109,769,477	109,769,477	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	-	109,769,477	-	9,126,343	-	2,398,352



(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人堀内浩庵会	山梨県富士吉田市新西原五丁目5597番103号	12,912	11.76
株式会社エフ・ジェイ	東京都渋谷区初台一丁目55番7号	12,708	11.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	10,633	9.69
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	10,624	9.68
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	7,650	6.97
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽一丁目3番61号	3,052	2.78
富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号	2,965	2.70
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 スルガ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエアオフィス タワーZ棟	2,555	2.33
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台三丁目1番1号	2,506	2.28
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号	2,473	2.25
計	-	68,080	62.02

(注) みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 スルガ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の  
 持株数2,555千株は、スルガ銀行株式会社が、みずほ信託銀行株式会社に委託した退職給付信託の信託財産  
 であり、その議決権行使の指図権はスルガ銀行株式会社が留保しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,965,000	-	単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 946,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,465,000	105,465	同上
単元未満株式	普通株式 393,477	-	-
発行済株式総数	109,769,477	-	-
総株主の議決権	-	105,465	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式224株及び相互保有株式2,505株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田 二丁目5番1号	2,965,000	-	2,965,000	2.70
(相互保有株式) 表富士観光株式会社	静岡県富士市今宮1243番	460,000	-	460,000	0.42
(相互保有株式) 富士急建設株式会社	山梨県富士吉田市新西原 五丁目2番1号	383,000	-	383,000	0.35
(相互保有株式) 岳南鉄道株式会社	静岡県富士市今泉一丁目 17番39号	103,000	-	103,000	0.09
計	-	3,911,000	-	3,911,000	3.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第61条及び第82条による別記事業に該当するため、「四半期連結財務諸表規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省第7号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,302,182	12,670,164
受取手形及び売掛金	2,654,744 <sup>2</sup>	2,003,287 <sup>2</sup>
分譲土地建物	8,390,728	8,381,206
商品及び製品	612,210	653,105
仕掛品	24,026	21,604
原材料及び貯蔵品	577,789	609,987
未成工事支出金	76,756	220,496
繰延税金資産	168,497	239,141
その他	1,102,751	968,169
貸倒引当金	12,825	10,840
流動資産合計	23,896,862	25,756,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,152,602	26,481,834
機械装置及び運搬具(純額)	5,831,580	5,486,884
土地	16,435,265	16,436,585
リース資産(純額)	3,976,002	4,132,657
建設仮勘定	825,159	1,340,834
その他(純額)	1,321,314	1,312,214
有形固定資産合計	54,541,924 <sup>1</sup>	55,191,010 <sup>1</sup>
無形固定資産	3,047,902	3,047,906
投資その他の資産		
投資有価証券	4,287,707	4,143,755
繰延税金資産	714,943	729,393
その他	1,185,569	1,356,997
貸倒引当金	25,506	25,021
投資その他の資産合計	6,162,712	6,205,124
固定資産合計	63,752,540	64,444,042
資産合計	87,649,402	90,200,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,263,933	2,207,992
短期借入金	15,288,580	23,410,137
リース債務	809,272	871,856
未払法人税等	196,677	942,103
賞与引当金	392,572	401,833
役員賞与引当金	6,500	-
その他	3,603,875	4,102,991
流動負債合計	22,561,411	31,936,914
固定負債		
長期借入金	39,576,536	31,771,305
リース債務	3,404,265	3,513,865
退職給付引当金	1,037,957	1,022,461
その他	4,574,732	4,637,958
固定負債合計	48,593,490	40,945,590
負債合計	71,154,902	72,882,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,417,932	3,417,970
利益剰余金	4,918,461	5,786,091
自己株式	1,528,533	1,528,953
株主資本合計	15,934,203	16,801,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,663	110,175
その他の包括利益累計額合計	29,663	110,175
少数株主持分	589,960	626,587
純資産合計	16,494,499	17,317,861
負債純資産合計	87,649,402	90,200,366

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益	22,558,359	24,065,031
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1 19,770,944	1 20,542,325
販売費及び一般管理費	1, 2 502,505	1, 2 512,194
営業費合計	20,273,450	21,054,520
営業利益	2,284,908	3,010,510
営業外収益		
受取利息及び配当金	23,139	28,460
持分法による投資利益	19,252	35,279
助成金収入	23,735	26,946
雑収入	56,344	71,226
営業外収益合計	122,472	161,912
営業外費用		
支払利息	578,498	549,932
雑支出	33,147	41,172
営業外費用合計	611,645	591,105
経常利益	1,795,735	2,581,318
特別利益		
固定資産売却益	3 68,493	3 1,146
投資有価証券清算益	29,578	-
補助金	38,499	25,326
受取補償金	-	105,371
特別利益合計	136,570	131,844
特別損失		
固定資産売却損	4 712	-
投資有価証券評価損	82,940	49,390
固定資産圧縮損	5 38,499	5 25,140
固定資産除却損	6 91,629	6 319,490
特別損失合計	213,780	394,022
税金等調整前四半期純利益	1,718,525	2,319,140
法人税、住民税及び事業税	818,888	927,740
法人税等調整額	129,009	46,817
法人税等合計	689,879	880,922
少数株主損益調整前四半期純利益	1,028,646	1,438,218
少数株主利益	47,363	41,305
四半期純利益	981,282	1,396,912

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,028,646	1,438,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,341	72,724
持分法適用会社に対する持分相当額	2,304	8,480
その他の包括利益合計	38,646	81,205
四半期包括利益	989,999	1,357,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	942,425	1,316,400
少数株主に係る四半期包括利益	47,573	40,612

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,718,525	2,319,140
減価償却費	2,408,382	2,481,859
固定資産除却損	13,003	243,368
固定資産圧縮損	38,499	25,140
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,854	2,470
賞与引当金の増減額(は減少)	20,322	9,260
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,000	6,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	37,128	15,495
受取利息及び受取配当金	23,139	28,460
支払利息	578,498	549,932
持分法による投資損益(は益)	19,252	35,279
固定資産売却損益(は益)	67,781	1,146
投資有価証券評価損益(は益)	82,940	49,390
投資有価証券清算損益(は益)	29,578	-
補助金収入	38,499	25,326
受取補償金	-	105,371
売上債権の増減額(は増加)	29,686	651,457
たな卸資産の増減額(は増加)	270,156	204,890
仕入債務の増減額(は減少)	293,232	55,941
その他の資産・負債の増減額	592,768	189,036
小計	5,237,824	6,037,704
利息及び配当金の受取額	30,526	40,243
利息の支払額	576,135	553,161
補償金の受取額	-	105,371
法人税等の支払額	251,375	192,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,440,840	5,437,992
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	481	2,500
定期預金の払戻による収入	3,600	5,309
補助金の受取額	93,686	450,371
有形固定資産の取得による支出	2,210,844	2,914,787
有形固定資産の売却による収入	83,635	1,168
投資有価証券の取得による支出	945	961
投資その他の資産の増減額(は増加)	3,361	1,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,027,987	2,460,216



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	81,000	820,000
長期借入れによる収入	4,533,000	4,290,000
長期借入金の返済による支出	4,845,450	4,793,674
セール・アンド・リースバック取引による収入	606,445	-
リース債務の返済による支出	272,272	390,348
自己株式の取得による支出	740	634
自己株式の売却による収入	298	251
配当金の支払額	495,415	528,594
少数株主への配当金の支払額	5,335	3,984
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>560,470</b>	<b>606,985</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,852,382	2,370,790
現金及び現金同等物の期首残高	8,805,203	10,225,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,657,586	12,596,749

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
建物及び構築物	3,455,238千円	3,475,238千円
機械装置及び運搬具	1,115,466千円	1,115,466千円
その他	16,521千円	16,521千円
計	4,587,225千円	4,607,225千円

2 第2四半期連結会計期間末満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第2四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	4,797千円	5,977千円
支払手形	25,000千円	70,100千円

3 コミットメントライン契約

当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
借入極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引借入未実行残高	4,000,000千円	4,000,000千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 引当金繰入額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
退職給付引当金繰入額	26,063千円	15,115千円
賞与引当金繰入額	394,771千円	401,833千円

## 2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
人件費	269,529千円	273,446千円
経費	213,961千円	218,103千円
諸税	10,024千円	9,145千円
減価償却費	8,989千円	11,499千円
計	502,505千円	512,194千円

## 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
機械装置及び運搬具	52,031千円	-千円
土地	16,461千円	1,146千円
計	68,493千円	1,146千円

## 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
建物及び構築物	712千円	-千円

## 5 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
建物及び構築物	19,591千円	20,000千円
機械装置及び運搬具	18,907千円	5,140千円
計	38,499千円	25,140千円

## 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
建物及び構築物	8,854千円	162,914千円
機械装置及び運搬具	1,501千円	44,398千円
無形固定資産	-千円	5,499千円
その他(解体撤去費用他)	81,272千円	106,678千円
計	91,629千円	319,490千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	10,733,630千円	12,670,164千円
預入期間が3か月を超える定期預金	76,044千円	73,415千円
現金及び現金同等物	10,657,586千円	12,596,749千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	528,734	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、534,037千円であります。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	529,282	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、534,025千円であります。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	7,607,019	1,137,817	11,693,100	20,437,937	2,120,422	22,558,359	-	22,558,359
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	30,519	249,137	221,547	501,204	1,523,855	2,025,060	2,025,060	-
計	7,637,539	1,386,954	11,914,647	20,939,141	3,644,278	24,583,420	2,025,060	22,558,359
セグメント利益	314,712	420,631	1,467,961	2,203,304	111,219	2,314,523	29,614	2,284,908

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 29,614千円には、セグメント間取引消去 31,896千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	8,100,347	1,172,874	12,705,822	21,979,044	2,085,986	24,065,031	-	24,065,031
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	30,875	251,506	288,644	571,026	2,045,907	2,616,934	2,616,934	-
計	8,131,223	1,424,380	12,994,466	22,550,071	4,131,894	26,681,965	2,616,934	24,065,031
セグメント利益	749,580	375,415	1,808,392	2,933,388	121,604	3,054,993	44,482	3,010,510

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 44,482千円には、セグメント間取引消去 26,052千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益	9円25銭	13円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	981,282	1,396,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	981,282	1,396,912
普通株式の期中平均株式数(株)	106,030,216	106,118,729

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

富士急行株式会社  
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 允夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士急行株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。